

区分	ニーズと期待	リスクと機会	
組織統治	安定かつ未来志向の経営	リスク 機会	当社グループに影響を及ぼしうる社会の変化やそれらに関する機会への不適切な対応によって、成長の機会を逸する可能性がある。一方で的確に状況を把握し対応することで企業価値の向上につながる。
	安定した事業活動の継続	リスク	事業継続に関わるリスクについて計画とその実行に不備があった場合、有事の際に事業活動が滞る可能性がある。
	適切な情報開示	リスク	誤った情報や誤解を招く情報の開示、国際的な基準に準拠しない開示内容、利用者にとって不適切な開示媒体など、情報開示に関する不備が投資家やステークホルダーの判断に悪影響を及ぼす可能性がある。
	適切な企業情報の管理	リスク	サイバー攻撃や情報セキュリティの不備を原因とする情報漏洩によって、ステークホルダーに被害が及ぶ可能性がある。
	あらゆるステークホルダーに配慮した経営	リスク 機会	潜在・顕在を問わずあらゆるステークホルダーの意見に適切に対応しないことで、経営の方向性を見誤る可能性がある。一方で、多様かつ幅広いステークホルダーとのダイアログ(対話)によって、新たな知見が加わり経営における視野が広がる可能性もある。
人権	人権課題への適切な対処	リスク	グローバル化が進むバリューチェーンにおいて、人権リスクを適切に把握しないことで予期せぬ人権侵害を引き起こす可能性がある。
	人権侵害への加担を回避	リスク	紛争鉱物を含有した部品や強制労働に関連した部品を使用することで、強制労働や人権侵害に荷担する可能性がある。
	差別をなくす	リスク	多様な人々の社会参画がすすむ中、製品やサービスに対するユニバーサルデザイン化の遅れが利用者の差別につながる可能性がある。
		リスク	従業員の多様化がすすむ中、バイアスや認識の甘さによるハラスメントで人権を侵害する可能性がある。
労働慣行	労働者の権利を保障	リスク	時代に合わない価値観や企業風土を背景とした長時間労働などが、メンタルヘルスやワーク・ライフ・バランスに影響を与える可能性がある。
	労働安全衛生への配慮	リスク	少子高齢化や多様な人々の社会参画によって未熟者の作業が増え、生産工程において怪我や事故の発生可能性が高まる恐れがある。また温暖化による作業環境の高温化が作業者の健康に悪影響を与える可能性がある。
環境	汚染防止	リスク	設備の老朽化や不適切な操作など製造工程でのトラブルで、環境汚染物質の漏洩など公害を発生させる可能性がある。
	持続可能な資源利用の促進	リスク	非効率な製品の製造や製品の不適切な使用による過剰な資源消費、また希少材料の採用による新たな資源採掘で自然環境を破壊する可能性がある。一方で、廃棄物や原料の有効利用に貢献する製品の提供により循環型社会の形成に貢献することができる。
		機会	
	気候変動や温暖化を緩和	リスク	製品やものづくりの脱炭素化が進まないことで、カーボンニュートラルの実現に支障をきたす可能性がある。
	気候変動による災害等への適応	リスク	気候変動による大雨や洪水時の対策の不備によって、製品やサービスの安定供給に支障をきたす可能性がある。
生態系保全(生物多様性の維持)	リスク	環境負荷物質やプラスチック部品を採用した製品が不適切に使用または廃棄されることで、自然環境に悪影響を与える可能性がある。	
公正な事業慣行	汚職のないクリーンな事業活動	リスク	経営者や従業員による汚職やコンプライアンス違反によって訴訟などが発生し、事業活動が滞る可能性がある。
	サプライチェーンへの配慮	リスク	サプライヤーの不祥事によるレピュテーションリスクによって、売上が減少する可能性がある。
		リスク	サプライヤーの高齢化や設備老朽化による事業破綻などのトラブルで、生産や事業活動が滞る可能性がある。
消費者課題	ニーズに適った製品やサービスの提供	リスク	多様化するニーズに合わない製品やサービスを提供することで、ユーザーへ損失を与える可能性がある。一方で、AIやIoTを使って潜在的ニーズの喚起につながる製品やサービスを開発することで、社会のさらなる発展に貢献することができる。
		機会	
	安全な製品の提供	リスク	多様な人々の社会参画がすすむ中、製品やサービスに対するユニバーサルデザイン化の遅れが利用者の事故につながる可能性がある。
持続可能な製品やサービスの提供	リスク	燃費が悪い製品やムダの多い製品・サービスによって、ユーザーが製品を使用する過程で自然環境に負荷を与える可能性がある。	
コミュニティへの参画・協働	地域への理解、コミュニティへの参画	リスク	地域に関する不理解によって、地域社会から協力を得られない可能性がある。
	地域雇用の場を提供(地域経済への還元)	リスク	地方経済の衰退が懸念される中、業績の悪化による事業縮小によって地域の雇用や地域経済への貢献が進まない可能性がある。
	地域社会への投資	機会	持てる技術、人、資金など経営資源を地域に還元することで社会が活性化し、自社への更なるリターンにつながる可能性がある。